



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月12日

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2702 URL <http://www.mcd-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (CEO) (氏名) サラ L. カサノバ
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR統括責任者 (氏名) 中澤 啓二 TEL 03-6911-6000
 定時株主総会開催予定日 2019年3月27日 配当支払開始予定日 2019年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	272,257	7.3	25,045	32.4	25,644	30.1	21,939	△8.7
2017年12月期	253,640	11.9	18,912	172.9	19,718	198.1	24,024	347.6

(注) 包括利益 2018年12月期 20,524百万円 (△13.3%) 2017年12月期 23,674百万円 (342.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	165.01	—	15.9	12.6	9.2
2017年12月期	180.69	—	20.0	10.5	7.5

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 ー百万円 2017年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	210,737	146,226	69.4	1,099.78
2017年12月期	196,254	129,690	66.1	975.42

(参考) 自己資本 2018年12月期 146,226百万円 2017年12月期 129,690百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	34,817	△10,115	△7,344	43,326
2017年12月期	31,973	△12,342	△14,894	25,969

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	3,988	16.6	3.3
2018年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	3,988	18.2	2.9
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		22.9	

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	282,500	3.8	27,600	10.2	27,100	5.7	17,400	△20.7	130.87

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	132,960,000株	2017年12月期	132,960,000株
② 期末自己株式数	2018年12月期	869株	2017年12月期	869株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	132,959,131株	2017年12月期	132,959,131株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。